

連載：まちづくりの思想 (No. 3)

「まちづくり」を潰してきたのは何なのか？

京都大学都市社会工学専攻・教授 藤井聡

多くのまちにおいて求められている「まちづくり」とは、それなりに長い歴史をもちながら、近代化の流れの中で衰微したまちにおいて、「活力の再生」を図らんとする、意志的な行為だ。

それはいわば、「死にかけたネコを目にした人間」が、そのネコが元気になることを願って、ちゃんと復活するまであれこれと試行錯誤を重ねる姿を重ね合わせることができる。

そしてそんな人間が何よりもまずそのネコにとって必要だと確信するものこそ、「保護」と「安静」である——これこそ、まちを生き物／有機体と捉える社会有機体説に基づく「まちづくり」の発想の根幹に位置する考え方であり、社会を機械と考えている限り、絶対に演繹され得ぬ発想である。

例えば死にかけたネコを、「鍛え直すのだ！」と勇ましく言い放って無理矢理“ネコレース”か何かに強制的に出場させたりしたって、そのネコの死期が近づくだけで、そのネコの復活にとって何の意味も無いことは、誰の目にも明白だ。

そんな死にかけたネコの生命の維持を企図するなら、まずは、そのネコの生存にとって過酷な環境から、可能な限り「隔離」することが求められる。そして、そのネコに残された「体力」が可能な限り外界への対応や適応のために使われてしまうような状況を避け、その一方で、その「体力」をネコ自身の「回復」に可能な限り最大限費やすことができる様な状況を創出しなければならない。

そうした「状況」は、一般に「安静にする」と言われるものだ。

さらにそれと同時に、「栄養分の注入」もまた必要だ。

それは入院患者に点滴をし続けたり、回復の途上にある者にしっかり栄養のあるものを食べさせようとする行為だ。

だから、弱々しくなったネコを治療するように、衰微しつつあるまちの復活を願う「まちづくり」を進めるのなら、安静を保つために外界から隔離したり保護しながら、さながら点滴をうったり栄養価の高いものを意図的にたくさん食べさせたりするように、様々な資金的、あるいは、人的な支援・補助を投入し続ける事が不可欠だ。

前者の隔離や保護のために重要となるのが、様々な「都市計画規制」だ。

例えば、それぞれの街の郊外に大規模の商業施設が入ってきて、まちの中の商業施設が競争にさらされれば、瞬く間にまちの衰弱は進んでしまうが、そういう大型商業施設の立地を規制しておけば、そのまちは「保護」され、回復を図る機会を得ることができるよう

になる。自動車が無制限にまちなかに流入してくれば、都心の歩行者は駆逐され、貴重な都市空間が駐車場に使われていってしまう傾向が上昇すると共に、中心市街地の郊外のショッピングセンターとの差別化が図れなくなり、早晚、中心市街地のシャッター街かを促進することとなる。したがって、クルマの流入を抑止するというかたちで、まちなかを「保護」することで、まちづくりが進展する契機が得られることとなる。

一方、後者の「支援・補助」の代表的なものが、公費を活用した、まちなかへの様々な「投資」である。例えば市街地の開発や公共施設の建設、そして、LRTをはじめとした様々なまちづくりに肯定的な効果をもたらす得る交通インフラの整備等があげられる。それと同時に、まちなかへの投資者に対する様々な減税措置や直接的な資金援助もまた考えられる。さらには、そうした、都心部への投資を可能とせしめる財源をより豊富にするために、それぞれの自治体に対して「地方交付税交付金」を中央政府から交付することも重要だろう。そしてそれと同時に、その都心部に持続的に「栄養分」を補給し続けうる、都市間公共交通の整備——例えば、新幹線等の整備——が、極めて重大な意味を持つこととなる。

こういう風に考えれば、どこの自治体だって、あたりまえの様にやっている、あるいはやろうとしている都市計画上の様々な諸政策はいずれも、社会有機体説に基づくまちづくりの思想から大きく乖離したものではないということが分かる。

だから、以上の議論をご覧になった方の中には「何あたりまえのことをいってるんだ？」と感ずる方も少なくはないのではないかとも思う。

しかし——。

この当たり前のことが当たり前でなくなってきたのが、我が国の現状なのだ。

我が国には、橋本行政改革にはじまり、小泉構造改革において徹底的に進められた「規制緩和」の暴風が未だ吹き荒れ、今やそれが橋下大阪市長が声高に叫ぶ「維新」にまで引き継がれている。そして、「規制」と名の付くものは、とにもかくにも「何か悪しきモノ」と見なされ、「保護」という考え方もまた、日本全体を停滞させる何か悪しきモノであって、それよりも「自由な競争」こそが何か善きモノと見なされ続けている。

そしてその風潮の中で、かつては存在していた、まちなかをまもるための様々な都市計画規制が、次々と撤廃させられていった。

さらには、行政改革、構造改革という「改革ブーム」の中で、公共投資はすべからず「悪しきモノ」と見なされ続けるようになった。その一方で、民間の投資はなにがしか善きモノとみなされていった。こうして、都心部に対して必要な様々な公共投資は驚くべき水準で削除され続けていった。そしてそれに歩調をあわせるように、交付税交付金も削減されてきている。

こうして、当たり前の都市政策が、何もかも、「改革こそが善！」と見なす熱病の様な社会的風潮の中で、停滞させられていったのである。

その結果、いま、日本中の様々なまちづくりが深刻に求められている、傷ついたまちは、今こそ「安静」「保護」「補助」「支援」が求められる様な状況に立ち至っているにもかかわらず、保護もされず、安静にされることもなく、補助も支援も受けられず、さながら傷ついたネコを無理矢理“ネコレース”にでも登壇させられるような状況に追い込まれているのである。

こうなった時、特に何の対策もせずそんな滅茶苦茶な“ネコレース”に引きずり込まれてしまったネコは、死を待つ他はなくなってしまうだろう。

いや、もう少し正確に表現するとするなら、100匹のネコがいるとするなら、90匹以上のネコが死に絶え、比較的体力のある数匹の猫だけが生き残ることとなるだろう。

では、その「数匹のネコ」とは何かといえば、それは言うまでもなく、東京であり大阪であり名古屋であり、そして、札幌や仙台や福岡といった地方中核都市である。

とはいえ、90匹のネコが死に絶え、10匹のネコが生き残ったとしても、このまま「改革ブーム」が続く限りこの地獄のサバイバルレースとも言う競争は、終わることがない。そして、ネコは一匹一匹と、基礎体力の弱いものから順次死んで行く。そして、最後の一匹——それは間違いなく東京であろうが——が生き残ることとなる。

しかし、この地獄のレースはそれでも終わらない。

このグローバル化した世界では、東京といえど、北京や上海、ソウルやシンガポールとの都市間競争にさらされているのであって、東京そのものも敗北していくこととなることだってあり得るのだ。

そしてこの日本からネコが一匹もいなくなってしまうように、全ての都市が死に絶える——それはつまり、日本という国そのものが、外国の、あるいは、多国籍企業達の植民地のような存在となってしまうということである。

——何とも陰鬱な未来であるし、極論めいたものを感じず読者も多かろうと思うが、普通の日本人の常識を度外視して推進し続けてきたのが、この改革であり維新であったのだと言う一点に思いを馳せるなら——というよりもむしろその「非常識さ加減」が大衆世論に受けたのであるが——上に述べた狂気とも言う極論をすら、我が国国民は実現してみせようとするのもいとも容易く予期することができよう。そもそもその狂気は既に、橋下大阪市長の言動に色濃く胚胎されていることは、心ある方々なら誰しもが見て取っているところであろう。

いずれにしても、こういう事態をまねいたのは、多くの国民がまちというものが生き物なのだと思える感覚を無くしたことが、その根源にある。

だからこそ、まちづくりに真剣に取り組むのなら、一人でも多くの日本国民が、そしてとりわけ行政、さらには政治や学問に携わる人々が、いま一度まちというものは、好き勝手にいじり回せば二度と復活することができなくなる様な種類の血肉ある生き物なのだという感覚を、心の底から思い起こさなければならないのである。